

コアネット第6回総会

2020年4月17日（スカイプ）

1. 2019年度活動報告（案）

1. 2019年5月11日の前回総会で確定された方針は以下の通りでした。

- ① 原発輸出については、日本のメーカーがプロジェクト本体を担う輸出はほぼなくなった。一方、インドなどメーカーが資機材を輸出する目論みは続いている。この点で「作業部会」を監視し、圧力をかけることが必要である。「核武装国インドへの原発輸出に反対する市民ネットワーク」に結集し、運動をさらに拡大する。
- ② コアネットとしては、戦略ODAにかかる分析を強化する。ムンバイ・アーメダバード高速鉄道計画等 ODA 投入のプロジェクトにかかる問題について必要な交渉等を行う。
- ③ 2019年7月27日（土）～28日（日）東京で開催される 2019ZENKO（平和と民主主義をめざす全国交歓会）で「原発輸出反対分科会」を開催する。
- ④ 国際連帯活動を強化する。

2. この1年間、上記方針に則り、下記の活動を行ってきました。

- ① 「日・インド間の原子力協力に関する第3回作業部会」は、2020年2月21日、東京において開催されています。しかし、その詳細は公開されていないので、コアネットとして外務省に対する情報公開請求を進めています。今後、原発輸出を進める動きに注視しつつ、公開内容を精査し、更に明らかにするよう要求していきます。
- ② ODA そのものの廃止を目指して、歴史的、科学的な分析を進めてきました。「ODA が『改革』ではなく、廃止すべきもの」として検討した結果をまとめるべく討議を進めています。
- ③ 日本の ODA が 8 割を占めるインドのムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトの問題については、土地の取り上げに反対する現地農民の「JICA は 2018 年 12 月～2019 年 1 月に行った農民との面会報告書（住民の要求をインド高速鉄道公社に伝えることを約束した）の公開という約束を守れ」という要求を受け止め、コアネットとして 2019 年 7 月 26 日、JICA 本部に対する交渉に取り組みました。対応した JICA 職員は「JICA インド事務所が作成した農民との面会報告書は JICA 本部とインド高速鉄道公社に提出したもので、現地の農民に出すものではない」と回答しましたが、8 月 30 日、JICA インド事務所はグジャラート州の弁護士事務所へ赴き、この報告書を農民たちに手渡しました。私たちの取り組みの成果と確認したいと思います。
- ④ コアネットは、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトに反対する農民と彼らを支援する NGO との連絡、情報交換を進めてきました。現在、彼らのレポートを和訳し、発刊する作業を進めています。

3. ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトは、添付資料のとおり、事業費膨張をめぐる日印政府の不協和音、現地住民の継続した抵抗など、現在大きな障害に会っています。これは、プロジェクト是非そのものが問われていることを意味し、安倍政権の「アベノミクス第3の矢」である「システムインフラ輸出」そのものが破綻していることを示しています。

コアネットは、ODA をこうしたプロジェクトに使わせないことはもちろんのこと、ODA そのものの廃止を求めて活動していきます。

2. 2020 年度活動方針（案）

1 取り巻く情勢と運動方針の概要

* コアネットが発足してから 5 年余。ODA・原発輸出をめぐる情勢は大きく変化した。原発輸出のどん挫（2019 年 1 月日立の英輸出凍結）から、直近ではインド新幹線輸出の行き詰まりが報道（3/29 『毎日』）されるに至っている。それは ODA を総動員したインフラシステム輸出戦略の行き詰まりを意味する。

* ODA は政治的・経済的な位置づけや、具体的な実施方法などあらゆる面で大きな変化を遂げている。そのため、「人権擁護」「環境保護」などの立場から個別のプロジェクトの問題点を明らかにし、現地の被害者住民の闘いや環境保護運動などを支援することを通じて、ODA に対する法的規制（国内）を要求するという闘い方では対抗できなくなっている。その結果、「ODA 改革」を掲げて活動してきた多くの運動体は、活動を停止するか ODA 推進側に取り込まれている。また現在、大学等では ODA に異を唱える研究者はほとんどいない。したがって、良心的に国際貢献をしようとする学生・市民は、考える手がかりすら見つからない状況に置かれている。

* 現状を打開し、新たな運動を作り出すためには、①ODA を歴史的・科学的に分析し、現状を明らかにすることが重要である。その中で、ODA 改革派が果たした積極的役割とその歴史的限界を明らかにしなければならない。この分析をおろそかにすれば、結局「改革論」の枠内にとどまることになる。これらの分析から、②「ODA 廃止」の必要性和目指すべき対案を提示することができるのである。コアネット事務局は 2019 年春からこの困難な作業に取り組み、協力者とともに分析と検討を積み重ねてきた。そして 2021 年春をめどに、その成果を公表することを目指している。

* しかし、露骨な「国益論」が横行する現在、対案としての「廃止論」を公刊するだけでは不十分である。「国益論」を体現する ODA 案件に対して、「改革派」との違いを明確にし、当該国の被害者住民や支援団体とともに、その中止・廃止を求める国際的なネットワークの形成を目指す運動を作り出す必要がある。この新たな運動方針を討議決定するのがこの総会である。

2 年間方針

1) 2020 年全交分野別討議（7/26）の基調報告を「廃止論」の中間まとめとし、以降さらに検討を重ねて 2021 年春に公刊する。

* 位置づけについては上記「概要」の通り

* 7 月末の「中間まとめ」を経て、事務局で行ってきた調査・研究をさらに強化し、2021 年春の「報告書」（形式は今後検討）公刊に向け作業を推し進める。

* 公刊以降は、公開講座なども開催しながら「報告書」の内容を補強するとともに、「ODA 廃止」運動への学生・市民の参加を追求する。

2) インド新幹線問題をはじめとするアジア圏の「問題プロジェクト」を調査・検討し、コアネットとして重点的に取り組む課題を絞り込む。

*この活動は「報告書」公刊活動と並行して進める。

*プロジェクトの評価は、フィージビリティ・スタディ (F/S) や環境影響評価報告書の分析が中心になるが、必要に応じて現地調査を実施する。

*分析・現地調査には専門知識を持つ研究者や翻訳者（原文はほとんどが英文）のみならず、国際貢献に関心を持つ学生・市民の協力者を幅広く募り活動を強化する。

3) 原発輸出については引き続きその動向を注視し、状況の分析と情報の発信を継続する。

4) 来年度までに会員の倍増をめざす。

*これらの活動には、従来のコアネットの活動とは比較にならない資金とスタッフが必要である。

*その基礎は会員であり、新たな運動方針への協力を幅広く募りながら、学生・市民の会員を拡大する。

3. 決算、予算案

●2019年度決算案(2019.3-2020.3)

【収入】	費 目	金 額	備 考
1	繰越金	267,284	
2	会費	71,000	
3	カンパ	57,500	
4	雑収入	0	
	合計	395,784	

【支出】	費 目	金 額	備 考
1	賛同金、分担金等	8,000	2019ZENKO、2019大阪団結まつり、東アジアを戦場にすな！2019ZENKOスピーキングツアー
2	ホームページサーバー使用料(1522円/月×9か月)(1550円/月×4か月)	21,448	
3	印刷、郵送費、その他雑費	29,788	
	合計	59,236	

【差引】	336,548
------	---------

●2020年度予算案

【収入】	費 目	金 額	備 考
1	繰越金	336,548	
2	会費	120,000	
3	カンパ	20,000	
	合計	476,548	

【支出】	費 目	金 額	備 考
1	事務局活動	50,000	
2	シンポジウムなど	80,000	
3	情報交換(賛同、分担金等)	12,000	
4	会報発行等	50,000	
5	雑費等	284,548	
	合計	476,548	

【差引】	0
------	---

4. 役員体制

役職	名 前	備 考
代表	遠山勝博	
事務局長	三ツ林安治	
会計・事務局次長	村地秀行	
事務局員	石橋和彦	
	山口兼男	
顧問	大木昌	明治学院大学名誉教授
	福永正明	岐阜女子大学 南アジア研究センター センター長補佐
	奥村秀二	弁護士
	浅野史生	弁護士